

平成15年12月期

決算短信(連結)

平成16年2月26日

上場会社名 金下建設株式会社
 コード番号 1897

上場取引所 大証第二部
 本社所在都道府県 京都府

(URL <http://www.kaneshita.co.jp/>)

問合せ先 責任者役職名 常務取締役
 氏名 太田 茂

TEL (0772)46-3151(代)

決算取締役会開催日 平成16年2月26日
 米国会計基準採用 無

1. 15年12月期の連結業績(平成15年1月1日～平成15年12月31日)

(1) 連結経営成績

(百万円未満切捨て)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15年12月期	22,623	(4.7)	1,959	(18.2)	2,092	(17.7)
14年12月期	21,612	(—)	1,657	(—)	1,778	(—)

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率	
	百万円	%	円	銭	円	銭	%	%	
15年12月期	1,057	(34.1)	51	00	—	—	4.7	6.4	9.3
14年12月期	788	(—)	41	45	—	—	3.6	5.4	8.2

- (注) ① 持分法投資損益 15年12月期 — 百万円 14年12月期 — 百万円
 ② 期中平均株式数(連結) 15年12月期 18,975,621 株 14年12月期 19,021,893 株
 ③ 会計処理の方法の変更 無
 ④ 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率
 ⑤ 平成14年12月期は、連結財務諸表の作成初年度につき、対前期増減率は記載していない。

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
15年12月期	32,214	22,934	71.2	1,213	66
14年12月期	32,884	21,944	66.7	1,154	75

(注) 期末発行済株式数(連結) 15年12月期 18,896,929 株 14年12月期 19,003,772 株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
15年12月期	3,461	△ 25	△ 383	15,881
14年12月期	△ 287	437	△ 338	12,828

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 2 社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 - 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結 (新規) - 社 (除外) - 社 持分法 (新規) - 社 (除外) - 社

2. 16年12月期の連結業績予想(平成16年1月1日～平成16年12月31日)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円
中間期	8,600	470	530	300
通期	20,800	1,000	1,130	645

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 33円 89銭

※ 上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり実際の業績は、今後様々な要因によって予想値と異なる可能性があります。

1. 企業集団の状況

当社グループは当社、子会社4社及び関連会社2社で構成され、建設事業を主な事業として、建設事業に関連附帯するその他の事業を展開しております。

当社グループの事業に係わる位置付けは次のとおりであります。

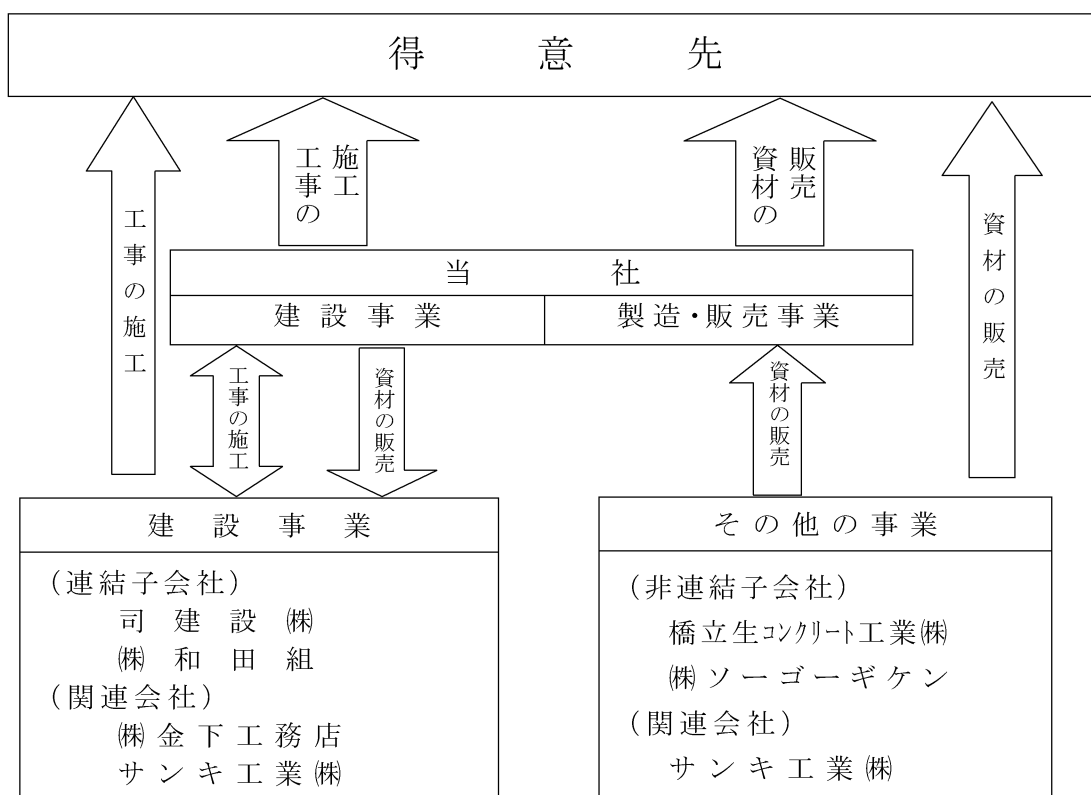
(建設事業)

当社及び子会社である司建設㈱、㈱和田組、並びに関連会社である㈱金下工務店、サンキ工業㈱が建設工事の施工を営んでおります。当社は施工する工事の一部をこれらの子会社等へ発注すると共に、子会社等が受注した工事の一部について施工協力を行なっております。

(その他の事業)

当社は、アスファルト合材の製造販売事業並びにバラセメント・砂の販売事業を営んでおり、子会社等に販売しております。子会社の橋立生コンクリート工業㈱は生コンクリートの製造販売を、同じく子会社である㈱ソーゴーギケン は建設コンサルタント業をそれぞれ営んでおります。関連会社のサンキ工業㈱は道路安全施設材料の販売を営んでおり、当社はこれらの子会社等から資材等を購入しております。

事業の系統図は次のとおりであります。



2. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当社グループは、「経営は継続なり」を基本理念として、建設事業の公共性を認識し、技術革新と品質保証ならびに財務体質の強化をはかり、長期的視野に立って安定した経営を目指し、株主各位の期待と地域社会の信頼に応えることを、経営の基本方針としています。

(2) 利益配分に関する基本方針

当社は、業績動向等を総合的に勘案し、企業体質の充実および今後の事業展開に必要な内部留保の確保と、長期的かつ安定した株主配当の継続を基本方針としています。

(3) 中長期的な経営戦略

当社グループは、土木および建築設計施工を主たる事業として、経営環境に即応した営業方針のもとに、受注体制および施工管理体制を確立し、人材の適正配置と技術指導に重点を置き事業の伸展をはかります。また、ISO9001の品質システムおよびISO14001の環境マネジメントシステムの維持および改善に努め、信頼をモットーに事業を推進してまいります。

中長期的には、公共事業依存体質からの脱却をはかるため、民間建築部門の営業活動を積極的に展開して受注の確保に努めます。

(4) 対処すべき課題

当社グループは、建設需要が減少傾向にある現状において、受注を確保するための営業力および価格競争力の充実をはかることが重要課題であり、その手段として全社の営業マン体制の確立と、資材調達合理化、徹底した経費削減に努め、業績の向上をはかります。

(5) 経営管理組織の整備等に関する施策

当社のコーポレートガバナンスに関する基本的な考え方は、経営環境に即応した経営姿勢の確立と、公正な経営管理にあり、これを的確かつ迅速に推し進める施策として、重要事項に関する審議および決定は取締役会(内、社外取締役1名)で、業務執行等に関する案件の意思決定は、代表取締役および代表取締役が指名する担当取締役等でこれを行っています。

経営および業務執行の監視については、監査役3名(社外監査役)が取締役会等に出席し、業務執行の適法性および妥当性を監視することによって、リスク管理を行っています。

3. 経 営 成 績

(1) 当期の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、個人消費および設備投資が後半においてやや伸び悩みましたが、景気回復に向けた動きは緩やかながら上昇傾向を辿りました。

建設業界におきましては、都市部における民間建設需要に回復の兆しが見られたものの、公共事業の大幅な削減によって厳しい受注状況が続きました。

このような状況のもとで、当社グループは受注確保に総力を結集するとともに、徹底した施工管理と原価管理を行ない目標達成に向け努力してまいりました。

当連結会計期間の当社グループの売上高は226億2千3百万円となり、前期に比べ4.7%の増収となりました。利益面につきましては、完成工事の増加と工事原価の引下げにより一般管理費の増加を吸収した結果、経常利益は20億9千2百万円となりました。当期純利益は、退職給付過去勤務債務を特別損失で計上しましたが、前期に比べ34.1%増の10億5千7百万円となりました。

事業部門別の業績は次のとおりであります。

(建設事業)

受注の確保と利益率の向上に努めた結果、受注工事高は198億6千7百万円(前期比9.8%増)となり、完成工事高は217億7千3百万円(前期比5.0%増)、完成工事利益は27億2千4百万円(前期比16.9%増)となりました。

(その他の事業)

主にアスファルト合材の製造・販売事業であり厳しい経営環境のなかで売上高は8億5千万円(前期比2.6%減)、売上利益は1億6千9百万円(前期比15.1%減)となりました。

(2) 次期の見通し

今後の経済情勢につきましては、景気動向が不透明で、建設需要の回復も緩やかなものと予想されます。当社グループといたしましては、全社的営業マン体制で受注確保に総力を結集するとともに施工の効率化および原価低減に努め、目標達成に向け努力いたします。

なお、次期の業績につきましては、売上高208億円、経常利益11億3千万円、当期純利益6億4千5百万円と見込んでおります。

4. 財 政 状 態

当連結会計期間のキャッシュ・フローにつきましては、税金等調整前当期純利益の増加に未成工事支出金の減少等が加わり、「営業活動によるキャッシュ・フロー」は34億6千1百万円(前期2億8千7百万円の減少)の増加となりました。また、有形固定資産の取得等により「投資活動によるキャッシュ・フロー」は2千5百万円(前期4億3千7百万円の増加)の減少となりました。配当金の支払い、自己株式の取得等により「財務活動によるキャッシュ・フロー」は3億8千3百万円(前期比13.3%増)の減少となりました。この結果、当連結会計期間の「現金及び現金同等物」は30億5千2百万円の増加となり、当連結会計期間末残高は158億8千1百万円となりました。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー指標は次のとおりであります。

	平成15年12月期	平成14年12月期
自己資本比率(%)	71.2	66.7
時価ベースの自己資本比率(%)	29.4	19.4
債務償還年数(年)	0.0	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ	—	—

自己資本比率:自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率:株式時価総額/総資産

債務償還年数:有利子負債/営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ:営業キャッシュ・フロー/利払い

- 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。
- 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。
- 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。
- 平成15年12月期のインタレスト・カバレッジ・レシオは、利息の支払額がマイナスのため、平成14年12月期の債務償還年数およびインタレスト・カバレッジ・レシオは、営業キャッシュ・フローがマイナスのため記載しておりません。

5. 連結財務諸表等

(1) 連結貸借対照表

(単位 百万円)

科目	当連結会計年度 (平成15年12月31日現在)		前連結会計年度 (平成14年12月31日現在)		比較増減 (△印は減)
		%		%	
(資産の部)					
流動資産	26,010	80.7	26,984	82.1	△ 974
現金預金	15,881		12,828		
受取手形・完成工事未収入金等	2,578		3,349		
有価証券	100		—		
未成工事支出金等	7,202		9,937		
繰延税金資産	75		3		
その他	176		873		
貸倒引当金	△ 3		△ 7		
固定資産	6,204	19.3	5,899	17.9	304
有形固定資産	2,935		2,837		
土地	1,755		1,652		
その他	1,180		1,185		
無形固定資産	40		49		
投資その他の資産	3,228		3,012		
投資有価証券	2,880		2,507		
その他	424		564		
貸倒引当金	△ 76		△ 59		
資産合計	32,214	100	32,884	100	△ 670
(負債の部)					
流動負債	8,612	26.7	10,503	32.0	△ 1,891
支払手形・工事未払金等	2,532		2,377		
未払法人税等	657		6		
未成工事受入金	4,625		7,485		
完成工事補償引当金	30		19		
繰延税金負債	0		7		
その他	766		606		
固定負債	373	1.2	111	0.3	261
退職給付引当金	205		94		
繰延税金負債	138		—		
その他	28		17		
負債合計	8,985	27.9	10,615	32.3	△ 1,629

(単位 百万円)

科目	当連結会計年度 (平成15年12月31日現在)		前連結会計年度 (平成14年12月31日現在)		比較増減 (△印は減)
		%		%	
(少数株主持分)					
少数株主持分	294	0.9	324	1.0	△ 30
(資本の部)					
資本金	—	—	1,000	3.0	
資本準備金	—	—	2,120	6.4	
連結剰余金	—	—	18,743	57.0	
その他有価証券評価差額金	—	—	92	0.3	
自己株式	—	—	△ 11	△0.0	
資本合計	—	—	21,944	66.7	
(資本の部)					
資本金	1,000	3.1	—	—	
資本剰余金	2,120	6.6	—	—	
利益剰余金	19,380	60.2	—	—	
その他有価証券評価差額金	501	1.5	—	—	
自己株式	△ 68	△ 0.2	—	—	
資本合計	22,934	71.2	—	—	
負債、少数株主持分及び資本合計	32,214	100	32,884	100	△ 670

(2) 連結損益計算書

(単位 百万円)

科目	当連結会計年度 〔平成15年 1月31日〕 〔平成15年12月31日〕		前連結会計年度 〔平成14年 1月31日〕 〔平成14年12月31日〕		比較増減 (△印は減)
		%		%	
売上高	22,623	100	21,612	100	1,010
売上原価	19,730	87.2	19,083	88.3	647
売上総利益	2,893	12.8	2,529	11.7	363
販売費及び一般管理費	933	4.1	872	4.0	61
営業利益	1,959	8.7	1,657	7.7	302
営業外収益	143	0.6	153	0.7	△ 10
受取利息配当金	(53)		(52)		
その他	(89)		(101)		
営業外費用	10	0.0	32	0.2	△ 22
支払利息	(0)		(1)		
その他	(8)		(31)		
経常利益	2,092	9.3	1,778	8.2	313
特別利益	4	0.0	23	0.1	△ 19
固定資産売却益	(3)		(21)		
その他	(0)		(1)		
特別損失	145	0.7	250	1.2	△ 105
投資有価証券評価損	(10)		(222)		
退職給付過去勤務債務費用処理額	(131)				
その他	(3)		(28)		
税金等調整前当期純利益	1,951	8.6	1,551	7.2	400
法人税・住民税及び事業税	960	4.2	580	2.7	380
法人税等調整額	△ 60	△ 0.3	89	0.4	△ 150
少数株主損益	△ 5	△ 0.0	93	0.4	△ 98
当期純利益	1,057	4.7	788	3.7	268

(3) 連結剰余金計算書

(単位 百万円)

科目	当連結会計年度 〔平成15年1月1日〕 〔平成15年12月31日〕		前連結会計年度 〔平成14年1月1日〕 〔平成14年12月31日〕	
	期別			
連結剰余金期首残高		—		18,377
連結剰余金減少高				
配当金	—		323	
役員賞与	—	—	99	422
当期純利益		—		788
連結剰余金期末残高		—		18,743
(資本剰余金の部)				
資本剰余金期首残高		2,120		—
資本剰余金期末残高		2,120		—
(利益剰余金の部)				
利益剰余金期首残高		18,743	—	—
利益剰余金増加高				
当期純利益	1,057	1,057	—	—
利益剰余金減少高				
配当金	323		—	
役員賞与	96	419	—	—
利益剰余金期末残高		19,380		—

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位 百万円)

科 目	期 別		比較増減 (△印は減)
	当連結会計年度 (自 平成15年 1月 1日 至 平成15年12月31日)	前連結会計年度 (自 平成14年 1月 1日 至 平成14年12月31日)	
I. 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益	1,951	1,551	
減価償却費	165	188	
連結調整勘定償却額	3	7	
貸倒引当金の増減額(減少:△)	13	△10	
退職給付引当金の増加額	110	9	
受取利息及び受取配当金	△53	△52	
支払利息	0	1	
投資有価証券評価損	10	222	
有形固定資産売却損益	△3	△21	
有形固定資産除却損	0	2	
売上債権の増減額(増加:△)	770	△1,033	
未成工事支出金の減少額	3,209	2,031	
仕入債務の増減額(減少:△)	154	△163	
未成工事受入金の減少額	△2,860	△1,399	
未払消費税等の増減額(減少:△)	90	△242	
役員賞与の支払額	△96	△100	
その他の	115	57	
小計	3,583	1,047	2,536
利息及び配当金の受取額	53	55	
利息の支払額	△0	△0	
法人税等の支払額	△174	△1,389	
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,461	△287	3,748
II. 投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の払戻による収入	—	210	
有形固定資産の取得による支出	△229	△205	
有形固定資産の売却による収入	6	48	
投資有価証券の取得による支出	△301	△500	
投資有価証券の売却による収入	500	501	
連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△92	
貸付けによる支出	△9	△1	
貸付金の回収による収入	5	7	
その他の	4	468	
投資活動によるキャッシュ・フロー	△25	437	△462
III. 財務活動によるキャッシュ・フロー			
自己株式の取得による支払	△57	△10	
配当金の支払額	△323	△324	
少数株主への配当金の支払額	△3	△3	
財務活動によるキャッシュ・フロー	△383	△338	△45
IV. 現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—	
V. 現金及び現金同等物の減少(△)額	3,052	△188	3,240
VI. 現金及び現金同等物期首残高	12,828	13,017	△189
VII. 現金及び現金同等物期末残高	15,881	12,828	3,052

連結財務諸表作成の基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社…… 2社

会社名 司建設(株)、(株)和田組

非連結子会社… 2社

会社名 橋立生コンクリート工業(株)、(株)ソーゴギケン

非連結子会社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金等(持分に見合う額)は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためである。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法を適用していない非連結子会社名 橋立生コンクリート工業(株)、(株)ソーゴギケン

持分法を適用していない関連会社名 サンキ工業(株)、(株)金下工務店

上記の持分法非適用の非連結子会社及び関連会社は、それぞれ連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外している。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度は、連結財務諸表提出会社と同一である。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有 価 証 券

①満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)によっている。

②その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっている。

時価のないもの

移動平均法による原価法によっている。

た な 卸 資 産

①未成工事支出金

個別法による原価法によっている。

②材料貯蔵品

移動平均法による原価法によっている。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有 形 固 定 資 産 定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法)によっている。

無 形 固 定 資 産 定額法によっている。

(3)重要な引当金の計上基準

貸 倒 引 当 金	売上債権、貸付金等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。
完 成 工 事 補 償 引 当 金	完成工事に係るかし担保の費用に備えるため、過去の補償実績を基礎に将来の見積補償額を計上している。
退 職 給 付 引 当 金	従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計期間末において発生していると認められる額を計上している。なお、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により、按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしている。また、過去勤務債務は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(1年)による定額法により、費用処理している。

(4)重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

(5)その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税に相当する額の会計処理は、税抜方式によっている

5. 利益処分項目等の取扱いに関する事項

連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について、連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成している。

6. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなる。

7. 自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準

当連結会計年度から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)を適用している。これによる当連結会計年度の損益に与える影響は軽微である。

なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の資本の部及び連結剰余金計算書については、改正後の連結財務諸表規則により作成している。

8. 1株当たり情報

当連結会計年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用している。

(連結貸借対照表)	当連結会計年度	前連結会計年度
1. 有形固定資産の		
減価償却累計額	3,089百万円	3,043百万円
2. 担保に供している資産		
普通預金	200百万円	200百万円
3. 保証債務	24百万円	33百万円
4. 受取手形裏書譲渡高	一百万円	36百万円
5. 連結期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理する方法によっている。なお、当連結会計期間の末日は金融機関の休日のため、次の期末日満期手形が連結期末残高に含まれている。		
受取手形	59百万円	125百万円
支払手形	7百万円	58百万円

(連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額

	当連結会計年度	前連結会計年度
従業員給料手当	360百万円	353百万円
退職給付費用	42百万円	28百万円

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係

	当連結会計期間末	前連結会計期間末
現金預金勘定	15,881百万円	12,828百万円
現金及び現金同等物	15,881百万円	12,828百万円

(リース取引関係)

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

	当連結会計年度	前連結会計年度
1. 取得価額相当額	19百万円	45百万円
2. 減価償却累計額相当額	14百万円	31百万円
3. 期末残高相当額	5百万円	14百万円
4. 未経過リース料期末残高相当額		
1年内	3百万円	8百万円
1年超	1百万円	5百万円
計	5百万円	14百万円

なお、取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高相当額が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、「支払利子込み法」により算定している。

5. 支払リース料	4百万円	9百万円
6. 減価償却費相当額	4百万円	9百万円
7. 減価償却費相当額の算定方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。		

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	当連結会計年度	前連結会計年度
繰延税金資産		
コンピュータソフト開発費 損金算入限度超過額	40百万円	58百万円
未払事業税	59	—
投資有価証券評価損	64	66
退職給付引当金 損金算入限度超過額	82	39
貸倒引当金 損金算入限度超過額	11	22
繰越欠損金	—	28
その他	17	12
繰延税金資産合計	276	228
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	△ 340	△ 67
その他	△ 0	△ 13
繰延税金負債合計	△ 340	△ 80
繰延税金資産(負債)の純額	△ 63	148

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	当連結会計年度	前連結会計年度
法定実効税率	42.0%	42.0%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.0	1.0
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△ 0.2	△ 0.5
住民税均等割	0.9	1.2
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	0.4	—
その他	2.0	△ 0.6
税効果会計適用後の法人税等の負担率	46.1	43.1

3. 「地方税法の一部を改正する法律」(平成15年法律9号)が、平成15年3月31日に公布されたことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産の計算(ただし、平成17年1月1日以降に解消が見込まれるものに限る。)に使用した法定実効税率は前連結会計年度42.0%、当連結会計年度40.4%を適用している。これによる当連結会計年度の損益に与える影響は軽微である。

(有価証券関係)

当連結会計年度

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの (平成 15 年 12 月 31 日現在)

(単位：百万円)

	種 類	連結貸借対 照表計上額	時 価	差 額
時価が連結貸借対照表 計上額を超えるもの	(1)国債・地方債等	150	152	2
	(2)社債	300	303	2
	(3)その他	—	—	—
	小計	450	455	4
時価が連結貸借対照表 計上額を超えないもの	(1)国債・地方債等	—	—	—
	(2)社債	100	100	△ 0
	(3)その他	—	—	—
	小計	100	100	△ 0
合計		551	555	4

2. その他有価証券で時価のあるもの (平成 15 年 12 月 31 日現在)

(単位：百万円)

	種 類	取 得 原 価	連結貸借対 照表計上額	差 額	
時価が連結貸借対照表 計上額を超えるもの	(1)株式	830	1,683	853	
	(2)債券	国債・地方債等	—	—	—
		社債	—	—	—
		その他	9	10	0
	(3)その他	—	—	—	
	小計	839	1,694	854	
時価が連結貸借対照表 計上額を超えないもの	(1)株式	58	53	△ 4	
	(2)債券	国債・地方債等	—	—	—
		社債	—	—	—
		その他	—	—	—
	(3)その他	149	142	△ 7	
	小計	208	195	△ 12	
合計		1,048	1,889	841	

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額（平成 15 年 12 月 31 日現在）（単位：百万円）

種 類	連結貸借対照表計上額	摘 要
その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く) 優先出資証券	23 500	

(注) 非上場株式について、9 百万円の減損処理を行っている。

4. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額（平成 15 年 12 月 31 日現在）

（単位：百万円）

種 類	1 年以内	1 年超 5 年以内	5 年超 10 年以内	10 年超
1. 債券				
(1) 国債・地方債等	—	150	—	—
(2) 社債	100	301	—	—
(3) その他	—	—	—	—
2. その他	—	500	—	—
合計	100	951	—	—

前連結会計年度

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの（平成14年12月31日現在）

(単位：百万円)

	種 類	連結貸借対 照表計上額	時 価	差 額
時価が連結貸借対照表 計上額を超えるもの	(1)国債・地方債等	299	304	4
	(2)社債	450	454	4
	(3)その他	—	—	—
	小計	750	758	8
時価が連結貸借対照表 計上額を超えないもの	(1)国債・地方債等	—	—	—
	(2)社債	—	—	—
	(3)その他	—	—	—
	小計	—	—	—
合計		750	758	8

2. その他有価証券で時価のあるもの（平成14年12月31日現在）

(単位：百万円)

	種 類	取 得 原 価	連結貸借対 照表計上額	差 額
時価が連結貸借対照表 計上額を超えるもの	(1)株式	482	703	220
	(2)債券			
	国債・地方債等	—	—	—
	社債	—	—	—
	その他	9	10	0
	(3)その他	—	—	—
	小計	492	713	220
時価が連結貸借対照表 計上額を超えないもの	(1)株式	405	361	△ 44
	(2)債券			
	国債・地方債等	—	—	—
	社債	—	—	—
	その他	—	—	—
	(3)その他	149	133	△ 16
	小計	555	494	△ 61
合計		1,048	1,207	159

(注) 減損処理を行った有価証券の取得原価については、減損処理後の帳簿価額を取得原価としている。
なお、減損処理した額は183百万円である。

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額（平成14年12月31日現在）（単位：百万円）

種 類	連結貸借対照表計上額	摘 要
その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く) 優先出資証券	35 500	

(注)非上場株式について38百万円の減損処理を行っている。

4. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額（平成14年12月31日現在）

（単位：百万円）

種 類	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
1. 債券				
(1)国債・地方債等	—	299	—	—
(2)社債	—	450	—	—
(3)その他	—	—	—	—
2. その他	—	—	—	—
合計	—	750	—	—

(デリバティブ取引関係)

(当連結会計年度)

当社グループは、デリバティブ取引を行っていないので、該当事項なし。

(前連結会計年度)

当社グループは、デリバティブ取引を行っていないので、該当事項なし。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は確定給付型の制度として、適格退職年金制度を設けている。また、当社および連結子会社は総合設立型の京都府建設業厚生年金基金に加入している。

2. 退職給付債務及びその内訳

(単位：百万円)

	当連結会計年度 (平成 15 年 12 月 31 日現在)	前連結会計年度 (平成 14 年 12 月 31 日現在)
退職給付債務	△ 815	△ 697
年金資産(注)	565	463
未積立退職給付債務	△ 251	△ 234
未認識数理計算上の差異	46	140
退職給付引当金	△ 94	△ 94

(注) 総合設立型基金の京都府建設業厚生年金基金における年金資産(給与総額割合にて算定)は、当連結会計年度 767 百万円、前連結会計年度 661 百万円であり、上記の年金資産には含めていない。

3. 退職給付費用の内訳

(単位：百万円)

	当連結会計年度 (自平成 15 年 1 月 1 日 至平成 15 年 12 月 31 日)	前連結会計年度 (自平成 14 年 1 月 1 日 至平成 14 年 12 月 31 日)
(1) 勤務費用	33	79
(2) 利息費用	20	19
(3) 期待運用収益(減算)	△ 0	△ 7
(4) 数理計算上の差異の費用処理額	30	10
(5) 過去勤務債務の費用処理額	131	—
退職給付費用	215	102

(注) 平成 15 年 7 月 1 日付をもって、当社は退職給付水準の改訂を行っている。これに伴い発生した過去勤務債務の増加額(131 百万円)は、当連結会計年度において一括費用処理している。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	当連結会計年度 (平成 15 年 12 月 31 日現在)	前連結会計年度 (平成 14 年 12 月 31 日現在)
(1) 割引率	2.5 %	3.0 %
(2) 期待運用収益率	0.0 %	1.5 %
(3) 数理計算上の差異の処理年数	5 年(各連結会計年度の発生時における従業員の前平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしている。)	同 左
(4) 過去勤務債務の額の処理年数	1 年(各連結会計年度の発生時における従業員の前平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理することとしている。)	—

1. 事業の種類別セグメント情報

当連結会計年度（平成 15 年 1 月 1 日～平成 15 年 12 月 31 日）

全セグメントの売上高の合計、営業利益および全セグメントの資産の金額の合計額に占める建設事業の割合がいずれも 90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報は記載していない。

前連結会計年度（平成 14 年 1 月 1 日～平成 14 年 12 月 31 日）

全セグメントの売上高の合計、営業利益および全セグメントの資産の金額の合計額に占める建設事業の割合がいずれも 90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報は記載していない。

2. 所在地別セグメント情報

当連結会計年度（平成 15 年 1 月 1 日～平成 15 年 12 月 31 日）

在外連結子会社がないため、記載していない。

前連結会計年度（平成 14 年 1 月 1 日～平成 14 年 12 月 31 日）

在外連結子会社がないため、記載していない。

3. 海外売上高

当連結会計年度（平成 15 年 1 月 1 日～平成 15 年 12 月 31 日）

海外売上高がないため、記載していない。

前連結会計年度（平成 14 年 1 月 1 日～平成 14 年 12 月 31 日）

海外売上高がないため、記載していない。